# 大阪堂島商品取引所における分別大豆に係る取引の廃止等に伴う 「商品取引債務引受業に係る手数料に関する規則」等の一部改正について

#### I. 改正趣旨

大阪堂島商品取引所(以下「ODE」という。)において分別大豆に係る取引の廃止等が行われることに伴い、「商品取引債務引受業に係る手数料に関する規則」等について、別紙のとおり所要の改正を行う。

# Ⅱ. 改正概要

· ODEにおける分別大豆に係る取引の廃止

# (備 考)

- 商品取引債務引受業に係る手 数料に関する規則第5条
- 大阪堂島商品取引所の上場商品に係る受渡決済に関する取扱要領第8条、第12条及び第13条

### Ⅲ. 施行日

2020年11月10日から施行する。

以上

# 「商品取引債務引受業に係る手数料に関する規則」等の一部改正について

### 目 次

(~~-	ージ)
(	• )

- 1 商品取引債務引受業に係る手数料に関する規則の一部改正新旧対照表 2
- 2 大阪堂島商品取引所の上場商品に係る受渡決済に関する取扱要領の一部改正新旧対照表 3

新

(大豆に係る検品手数料)

第5条 大阪堂島商品取引所の上場商品に 係る受渡決済に関する取扱要領第8条第 1項の規定により当社が故障の申立てに 係る検査を行った場合には、同取扱要領第 9条各号に規定する渡方堂島農産物先物 等清算参加者又は受方堂島農産物先物等 清算参加者は、1受渡単位につき3,00 0円の検品手数料を当社に納入しなけれ ばならない。

(削る)

(削る)

付 則

この改正規定は、令和2年11月10日から施行する。

旧

(大豆に係る検品手数料)

- 第5条 大阪堂島商品取引所の上場商品に係る受渡決済に関する取扱要領第8条第1項の規定により当社が故障の申立てに係る検査を行った場合には、同取扱要領第9条各号に規定する渡方堂島農産物先物等清算参加者又は受方堂島農産物先物等清算参加者又は受方堂島農産物先物等清算参加者は、次の各号に定める検品手数料を当社に納入しなければならない。
  - (1)分別大豆(大阪堂島商品取引所が<br/>定める分別大豆をいう。) にあっては、<br/>1 受渡単位につき1,500円
  - (2) 米国産大豆(大阪堂島商品取引所が定める米国産大豆をいう。)にあっては、1受渡単位につき3,000円

新

(受渡品の検品の請求)

第8条 受方堂島農産物先物等清算参加者 は、検品請求書を提出して受渡品につき検 品(品質に限る。以下この条において同じ。) の請求をすることができる。

(削る)

- 2 前項の請求は、受渡日から起算して30 日以内に出庫するものに限り行うことが出来るものとし、検品請求書の提出期限は、 当該受渡品を出庫する前営業日の午後2時 とする。
- 3 (略)

4 (略)

(受渡経費及び遅滞金等の徴収・交付の時限)

第12条 当社は、検品裁定の通知をした日から起算して3営業日後の正午までに、第8条第4項に規定する値引金額、第9条各号に規定する検品手数料等及び前条に規定する遅滞金を徴収し、これ(検品手数料を除く。)を受渡しの相手方となる堂島農産物先物等清算参加者に交付する。

(その他の事項)

第13条 この要領に定める事項のほか、早 受渡しにより大豆の受渡しを行う場合の取 扱いその他大豆の受渡しに関して必要な事 項は、大阪堂島商品取引所の「大豆(米国 産大豆)受渡細則」その他当社が指定する ものにより定める。 旧

(受渡品の検品の請求)

- 第8条 受方堂島農産物先物等清算参加者 は、次項に定める場合を除き、検品請求書 を提出して受渡品につき検品(品質に限る。 以下この条において同じ。)の請求をするこ とができる。
- 2 分別生産流通管理された旨を証明された 大豆の受渡品にあっては、受方堂島農産物 先物等清算参加者は、当該分別生産流通管 理の証明に係る事項及び遺伝子組替え大豆 と非遺伝子組換え大豆の混入に係る事項に ついての異議の申立てはできない。
- 3 第1項の請求は、受渡日から起算して3 0日以内に出庫するものに限り行うことが 出来るものとし、検品請求書の提出期限は、 当該受渡品を出庫する前営業日の午後2時 とする。

<u>4</u> (略)

5 (略)

(受渡経費及び遅滞金等の徴収・交付の時限)

第12条 当社は、検品裁定の通知をした日から起算して3営業日後の正午までに、第8条<u>第5項</u>に規定する値引金額、第9条各号に規定する検品手数料等及び前条に規定する遅滞金を徴収し、これ(検品手数料を除く。)を受渡しの相手方となる堂島農産物先物等清算参加者に交付する。

(その他の事項)

第13条 この要領に定める事項のほか、早 受渡しにより大豆の受渡しを行う場合の取 扱いその他大豆の受渡しに関して必要な事 項は、次の各号に掲げるところにより定め る。 (削る)

(削る)

(削る)

付 則

この改正規定は、令和2年11月10日から施行する。

- (1) 大阪堂島商品取引所の「大豆(N ON─GMO大豆)受渡細則」
- (2) 大阪堂島商品取引所の「大豆(米 国産大豆)受渡細則」
- (3) 前2号のほか当社が指定するもの